

平成 28 年度事務事業評価表(一般事業・継続)

No. 386

事務事業名	中小企業人材育成支援事業
-------	--------------

作成日	平成 28 年 9 月 30 日		
部局名	商工観光部		
課名	商工振興課		
課長名	高取 和也	内線	240
担当者名	池田 有希	内線	249

基本目標		活力に満ちた産業のまち
政策	040202	活力ある商工業の振興
施策		商工業経営基盤の強化と創業支援
関連施策		

会計	一般会計		
款	2	総務費	
項	1	総務管理費	
目	17	地方創生推進費	
事業コード	030306	中小企業人材育成支援事業	

事業類型	4	ソフト事業(任意)
個別計画		
重点事業	*	

【PLAN(計画)】

対象(者) 誰(何)に対して事業を行うか	市内中小企業		
意図 対象をどのような状態にしたいか	優秀な人材を育成させ、人的資源の強化を図る。		
事業概要 意図を達成するために実施することは何か	[補助対象者] 市内に本社を有する中小企業 [補助対象経費] 中小企業大学校等の公的機関が実施する受講料の一部 [補助金額] 補助対象経費の1/2(上限5万円)		
事業期間	平成 28 年度 ~ 平成 30 年度	実施方法	直営、補助
根拠法令、要綱等	大村市中小企業振興基本条例、大村市中小企業研修受講料補助金交付要綱		
国・県補助事業に係る本市単独施策	無		

【DO(実施)】

指標名(上段:名称/下段:算定式等)		単位	25年度	26年度	27年度	28年度	備考	
活動指標	① 補助金交付申請件数	計画値				100	平成28年度事業開始	
		実績値						
	② 人材育成支援事業費補助件数	達成度	%					
		計画値						
成果指標	① 研修受講アンケートによる満足度	計画値				80	平成28年度事業開始	
		実績値						
	② 満足度を100%とした場合、研修受講者の満足度の平均80%を目標とする。	達成度	%					
		計画値						
		実績値						
		達成度	%					

年 度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
① 事業費(千円)	0	0	0	1,550	680	680	0	2,910
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
その他								
一般財源				1,550	680	680		2,910
② 人件費(千円)	0	0	0	860	事業内容	事業内容	事業内容	備考
職員人数(人)				0.11	補助金の交付	補助金の交付		
時間外勤務(時間)				30				
嘱託等人数(人)								
フルコスト(①+②千円)	0	0	0	2,410				

※財源内訳中の「その他」には、保険料・寄付金・基金・利用料等の収入を記入しています。

【CHECK(評価)】

事業の進捗状況 昨年度の評価から、どのような取組をしましたか(昨年度の【ACTION】の改善・改革の進捗等)	平成28年4月から事業を実施した。
事業が抱える問題・課題等	中小企業が抱える大きな課題である優秀な人材の確保や技術者・熟練工の育成については、現行の補助制度では十分に対応できないところもある。

妥当性	【必要性】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	国内の人口減少に伴い、経済市場の縮小や事業の後継者不足が懸念されるため、市内の中小企業の基盤を整備する上では優秀な人材の確保・育成に対する取組が必要である。						
有効性	【市の関与】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	中小企業振興基本条例の理念に基づく中小企業振興施策を実行に移していくため、振興会議などの意見をもとにした中小企業振興施策を策定し推進するものである。						
有効性	【事業成果】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	市内中小企業は、人材育成に費用をかける余裕がない企業が多く、費用面での支援を行うことは有効である。						
有効性	【施策貢献度】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	市内中小企業が抱える課題・問題の一つを解決し、地場企業の経営基盤の強化に繋げるものである。						
効率性	【コスト】	削減の余地なし		削減の余地あり		該当なし	
効率性	【負担割合】	見直しの余地なし		見直しの余地あり		該当なし	
	補助率については1/2としているが、適宜見直しを行う。						

※事業類型が1～3に該当する事業については妥当性及び有効性の評価は記入していません。

【ACTION(改善・改革)】

今後の方向性
その他の見直し

内容 今後の方向性のもとで、どのような取組をするか(課題や問題点等に対する取組など)	現在の研修に係る補助のほか、対象となる研修先の拡大など、補助対象経費等の見直しを行う。
効果 事業の改善・改革によって期待される効果は何か	補助制度を利用しやすくすることで、人材育成の推進が図られ、中小企業の経営基盤が強力になり、安定した企業経営ができるようになる。

1次評価	今後の方向性	担当者意見のとおり		2次評価	対象外	今後の方向性
	終期設定				終期設定	
	意見等				内容	

※1次評価は事業担当課長等、2次評価は2次評価委員会によって行われます。